



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 1898

(URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐伯 清之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 佐藤 俊昭

TEL (03) 3434 - 3256

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	21,973	14.1	576	-	722	-	779	-
18 年 9 月中間期	25,565	32.5	601	-	801	-	1,050	-
19 年 3 月期	70,442		617		220		752	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	5	58	-	-
18 年 9 月中間期	7	52	-	-
19 年 3 月期	5	39	2	47

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	42,119		3,817		9.1	44	37	
18 年 9 月中間期	41,726		2,899		6.9	51	93	
19 年 3 月期	49,082		4,626		9.4	37	70	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 3,817 百万円 18 年 9 月中間期 2,899 百万円 19 年 3 月期 4,626 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	951		368		501		1,945	
18 年 9 月中間期	1,396		831		1,580		818	
19 年 3 月期	4,137		46		4,703		1,220	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	-	-	0.00
20 年 3 月期(予想)	-	-	0.00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	69,090	1.9	830	34.4	510	131.7	490	34.9	3	51

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有

(注)詳細は、14ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	139,853,965株	18年9月中間期	139,853,965株
	19年3月期	139,853,965株		
期末自己株式数	19年9月中間期	148,495株	18年9月中間期	125,274株
	19年3月期	137,197株		

## (参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,548	13.8	618	-	759	-	1,093	-
18年9月中間期	25,008	33.9	567	-	762	-	951	-
19年3月期	68,797		485		959		668	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	7.83
18年9月中間期	6.81
19年3月期	4.78

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	42,055	3,199	7.6	49.47
18年9月中間期	41,431	2,736	6.6	53.28
19年3月期	49,334	4,322	8.8	40.20

(参考)自己資本 19年9月中間期 3,199百万円 18年9月中間期 2,736百万円 19年3月期 4,322百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	67,670	1.6	760	56.5	450	53.1	170	74.6	1.22

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、平成19年5月14日に発表いたしました予想数値を修正しております。業績予想に関する事項は、4ページの「1. 経営成績 通期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念など先行き不安要因を抱えるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、民間建設投資は依然として増加傾向にあるものの、公共事業費は減少の一途を辿り、また、建設市場が縮小するなか価格競争も一段と激しさを増すなど、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループ各社は継続して積極的な営業展開を図るとともに、経費の削減、有利子負債の圧縮に全社を挙げて取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、受注高は314億90百万円(前年同期比2.6%増)、売上高は219億73百万円(前年同期比14.1%減)となり、また、損益につきましては、経常損失は7億22百万円(前年同期は8億1百万円の経常損失)、中間純損失は7億79百万円(前年同期は10億50百万円の中間純損失)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

#### 「建設事業」

建設事業においては、公共工事の減少が続き厳しい競争を強いられるなか、民間工事の受注拡大や環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業体制を強化するなど、需要の創出と新たな顧客層の獲得に努め、収益確保を図ってまいりました。その結果、受注高は237億81百万円(前年同期比7.5%増)を確保したものの、手持工事の完成時期が下期に集中したことにより、完成工事高は142億64百万円(前年同期比16.1%減)にとどまりました。一方、損益につきましては利益率の向上により、営業利益は37百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

なお、主な受注工事および完成工事は、次の通りであります。

#### 主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
中日本高速道路株式会社	東名高速道路豊田管内舗装補修工事	愛知県
西日本高速道路株式会社	中国自動車道神戸管内舗装補修工事	兵庫県
国土交通省北海道開発局	羅臼漁港全天候型埠頭舗装その他工事	北海道
国土交通省関東地方整備局	百里飛行場北側滑走路舗装他工事	茨城県
岩手県	花巻空港エプロン新設等工事	岩手県

#### 主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	一般国道7号宮内道路舗装工事	秋田県
国土交通省東北地方整備局	遠見塚地区舗装工事	宮城県
国土交通省中国地方整備局	国道9号神田電線共同溝吉敷工事	山口県
東京都	街路築造工事(18南東-多摩3・1・6〔川北下〕その2)	東京都
財団法人東京港埠頭公社	平成18年度外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事	東京都

## 「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、道路建設投資の縮減による合材製造数量の減少と、原油高による資材価格の高騰が継続する厳しい事業環境のなか、販売価格の維持や協業化による運営の効率化に努めるとともに、首都圏の合材工場において設備の拡充を進めるなど、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は76億15百万円(前年同期比7.2%減)にとどまりましたものの、営業利益は4億69百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

## 「不動産事業等」

不動産事業等につきましては、売上高は93百万円(前年同期比73.1%減)、営業利益は46百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

## 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、底堅い民間需要に支えられ、景気は引き続き堅調に推移するものと予測されますが、一方ではサブプライムローン問題に端を発する世界的な信用収縮懸念に加え、原油高による内外経済への影響も憂慮されるなど、一部に先行き不透明感が広がりをみせております。

道路建設業界におきましても、政府、地方自治体の財政改革が進められるなか、公共投資の抑制は今後も続く見通しであり、原材料価格の高止まりと相俟って、一層厳しい企業間競争を強いられるのは不可避の情勢であります。

このような状況のなか、当社といたしましては継続して事業の拠点となる営業所および合材工場に経営資源を集中するほか、総合評価方式による工事入札に対応する企画提案、技術指導など、様々な側面において本社の支援機能を充実させ、利益の源泉となる事業所の競争力強化をさらに推進してまいり所存であります。また、建設事業においては、採算性を重視した受注活動ならびに徹底したコスト管理に注力するとともに、舗装資材製造販売事業においては、合材工場の協業化を進め運営の効率化と事業拠点の拡充を図るほか、建設廃材のリサイクル事業に積極的に参画するなど、厳しい事業環境下においても堅実に利益を確保できるよう、収益力の向上に取り組んでまいります。

なお、中間期の経常損益の状況が当初の予想と比較し改善したことから、本年5月14日に公表いたしました当年度の業績予想を下記のとおり修正いたしており、通期の業績見通しにつきましては、売上高690億90百万円(前年同期比1.9%減)、経常利益5億10百万円(前年同期比131.7%増)、当期純利益4億90百万円(前年同期比34.9%減)を見込んでおります。

当期の業績予想数値の修正(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(連結)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	66,900	730	370	270
今回修正予想(B)	69,090	830	510	490
増減額(B-A)	2,190	100	140	220
増減率(%)	3.3	13.7	37.8	81.5
前期実績 (平成19年3月期通期)	70,442	617	220	752

(単体)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	66,000	650	280	220
今回修正予想(B)	67,670	760	450	170
増減額(B-A)	1,670	110	170	50
増減率(%)	2.5	16.9	60.7	22.7
前期実績 (平成19年3月期通期)	68,797	485	959	668

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## 「資産の状況」

当社では、建設市場の状況を反映し売上高の計上が下半期に集中する傾向にあり、資産の状況につきましては、完成工事未収入金や売掛金が前連結会計年度末と比較し大幅に減少した結果、流動資産は68億14百万円減少し、さらに固定資産が1億49百万円減少したことにより、当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して69億63百万円減少し、421億19百万円となりました。

## 「負債の状況」

負債の状況につきましては、当社では工事の施工が下半期に集中することから、支払手形や工事未払金が前連結会計年度末と比較し大幅に減少したことに加え、前連結会計年度に引き続き有利子負債の削減を進めた結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して61億54百万円減少し、383億1百万円となりました。

## 「純資産の状況」

当中間連結会計期間末の純資産合計は、中間純損失7億79百万円を計上したことなどにより、前連会計年度末と比較して8億8百万円減少し、38億17百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純損失が7億54百万円となりましたが、売上債権の減少や未成工事受入金金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、9億51百万円の資金増加(前年同期は13億96百万円の資金増加)となりました。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、アスファルトプラント設備や事務所の更新など有形固定資産の取得を実施する一方、ゴルフ会員権等の売却を進めたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、3億68百万円の資金減少(前年同期は8億31百万円の資金減少)となりました。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

有利子負債の削減などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは5億1百万円の資金減少(前年同期は15億80百万円の資金減少)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は19億45百万円(前年同期比137.7%増)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	6.2	6.9	9.1	7.4	9.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.1	34.8	28.9	39.3	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.9	12.0	13.8	4.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	6.9	5.8	13.9	10.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、業績の状況や財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案して決定しており、当期の中間配当につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。また、当社を取り巻く事業環境を鑑みますと、中長期的に企業価値の向上を目指すためには、内部留保の充実による財務体質の改善に努め、経営基盤を早急に強化することが重要な経営課題となっており、本書提出日現在の予想では、期末につきましても配当を見送らせていただく見通しであります。

今後につきましては、全社を挙げて収益力の向上と財務体質の改善に取り組み、株主の皆様のご期待に添うべく、早期復配に向け業績の回復に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成19年11月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

## 経済情勢について

当社グループの事業内容のうち、主要な部分を占める建設事業および舗装資材製造販売事業の業績は、公共工事の発注動向に大きく影響されます。したがって、公共事業費の過度の縮減傾向は、当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同様の理由から取引先の経営状態が悪化した場合、貸倒れの発生等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材価格の変動について

当社グループで製造する舗装資材の主要な原材料はストレートアスファルトであり、その仕入値は原油市場の動向に大きく左右されます。仕入価格が上昇し、これを製品価格に転嫁できない場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、建設事業におきましても同様に、製品価格の高騰により利益率が低下する可能性があります。

#### 瑕疵担保責任について

品質管理につきましては、品質保証に関する国際規格の認証を取得するなど、重要課題として取り組んでおりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### シンジケートローンならびに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結いたしておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、借入金の一括返済を求められる可能性があります。

また、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

#### 潜在株式について

当社は、自己資本の充実と有利子負債の圧縮を目的として、平成17年9月に総額122億円の第三者割当増資を実施いたしました。本件増資に伴い、一部優先株式(A種優先株式600万株、B種優先株式1,240万株)を発行いたしました。同株式には普通株式を対価とする取得請求権が付されており、将来、権利が行使された場合には、普通株式一株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.seikitokyu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4 . 中間連結財務諸表等

## ( 1 ) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	23,260	55.7	24,733	58.7	31,547	64.3
現金預金	818		1,131		1,220	
受取手形・ 完成工事未収入金等	14,844		11,188		24,135	
未成工事支出金	5,995		9,311		3,557	
その他たな卸資産	418		439		407	
そ の 他	2,066		2,734		2,525	
貸倒引当金	884		72		299	
固 定 資 産	18,465	44.3	17,385	41.3	17,534	35.7
有形固定資産	17,124		16,393		16,154	
建物・構築物	9,253		6,546		6,493	
機械・運搬具・工具器具備品	16,046		15,590		15,632	
土 地	12,441		11,957		11,980	
建設仮勘定	181		57			
そ の 他	158					
減価償却累計額	20,956		17,757		17,952	
無形固定資産	179		191		185	
投資その他の資産	1,160		799		1,195	
投資有価証券	445		377		411	
長期滞留債権	19,860		20,823		20,973	
破産更生等債権	2,438		2,341		2,203	
そ の 他	697		403		551	
貸倒引当金	22,280		23,146		22,944	
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	41,726	100.0	42,119	100.0	49,082	100.0



(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	21,072	50.5	23,165	55.0	28,881	58.9
支払手形・工事未払金等	14,004		15,724		23,106	
短期借入金	2,122		1,000		1,000	
未払法人税等	79		64		76	
未成工事受入金	3,702		5,159		2,774	
完成工事補償引当金	49		47		60	
受注工事損失引当金	4		8		11	
賞与引当金	254		265		251	
その他	856		896		1,603	
固 定 負 債	17,754	42.6	15,136	35.9	15,575	31.7
長期借入金	14,665		12,165		12,665	
退職給付引当金	2,822		2,947		2,882	
その他	267		23		27	
負 債 合 計	38,826	93.1	38,301	90.9	44,456	90.6
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本	2,748	6.6	3,726	8.9	4,506	9.2
資 本 金	2,000	4.8	2,000	4.7	2,000	4.1
資 本 剰 余 金	1,550	3.7	1,550	3.7	1,550	3.1
利 益 剰 余 金	787	1.9	192	0.5	971	2.0
自 己 株 式	14	0.0	16	0.0	15	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	151	0.3	91	0.2	119	0.2
その他有価証券評価差額金	151	0.3	91	0.2	119	0.2
純 資 産 合 計	2,899	6.9	3,817	9.1	4,626	9.4
負 債 純 資 産 合 計	41,726	100.0	42,119	100.0	49,082	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	〔 前中間連結会計期間 〕		〔 当中間連結会計期間 〕		〔 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〕	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	金 額	比 率	金 額
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	(25,565)	(100.0)	(21,973)	(100.0)	(70,442)	(100.0)
完成工事高	17,009	100.0	14,264		49,717	100.0
製品売上高	8,209	100.0	7,615		20,211	100.0
不動産事業等売上高	347	100.0	93		513	100.0
売 上 原 価	(23,833)	(93.2)	(20,360)	(92.7)	(65,067)	(92.4)
完成工事原価	16,244	95.5	13,510	94.7	46,782	94.1
製品売上原価	7,429	90.5	6,786	89.1	18,036	89.2
不動産事業等売上原価	159	45.9	62	67.1	247	48.2
売 上 総 利 益	(1,732)	(6.8)	(1,613)	(7.3)	(5,375)	(7.6)
完成工事総利益	764	4.5	753	5.3	2,935	5.9
製品売上総利益	780	9.5	828	10.9	2,174	10.8
不動産事業等売上総利益	187	54.1	30	32.9	265	51.8
販売費及び一般管理費	2,334	9.2	2,189	10.0	4,757	6.7
営 業 利 益	601	2.4	576	2.7	617	0.9
営 業 外 収 益	(33)	(0.2)	(55)	(0.3)	(52)	(0.0)
受 取 利 息	9		5		11	
受 取 配 当 金	1		1		5	
土 地 賃 貸 料	8		9		15	
そ の 他	13		38		20	
営 業 外 費 用	(232)	(0.9)	(201)	(0.9)	(450)	(0.6)
支 払 利 息	163		165		338	
そ の 他	68		35		112	
経 常 利 益	801	3.1	722	3.3	220	0.3
特 別 利 益	(26)	(0.1)	(35)	(0.2)	(1,262)	(1.8)
固定資産売却益	1		-		1	
事業売却益	-		-		1,220	
貸倒引当金戻入益	25		29		38	
そ の 他	-		6		1	
特 別 損 失	(229)	(0.9)	(67)	(0.3)	(636)	(0.9)
固定資産売却損	21		1		30	
固定資産除却損	24		48		41	
減 損 損 失	-		-		356	
ゴルフ会員権評価損	133		-		148	
そ の 他	50		18		60	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,004	3.9	754	3.4	845	1.2
法人税、住民税及び事業税	45	0.2	24	0.1	92	0.1
中間(当期)純利益	1,050	4.1	779	3.5	752	1.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,000	18,679	16,866	14	3,798
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			1,050		1,050
繰越利益剰余金てん補額		17,128	17,128		-
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		17,128	16,078	0	1,050
平成18年9月30日残高	2,000	1,550	787	14	2,748

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	181	181	3,980
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			1,050
繰越利益剰余金てん補額			-
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	29	29	29
中間連結会計期間中の変動額合計	29	29	1,080
平成18年9月30日残高	151	151	2,899

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,000	1,550	971	15	4,506
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			779		779
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			779	1	780
平成19年9月30日残高	2,000	1,550	192	16	3,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	119	119	4,626
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			779
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	28	28	28
中間連結会計期間中の変動額合計	28	28	808
平成19年9月30日残高	91	91	3,817

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,000	18,679	16,866	14	3,798
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			752		752
繰越利益剰余金てん補額		17,128	17,128		-
自己株式の取得				1	1
新規連結による剰余金の減少高			43		43
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		17,128	17,837	1	707
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,000	1,550	971	15	4,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	181	181	3,980
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			752
繰越利益剰余金てん補額			-
自己株式の取得			1
新規連結による剰余金の減少高			43
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	62	62	62
連結会計年度中の変動額合計	62	62	645
平成 19 年 3 月 31 日残高	119	119	4,626

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月 1日) 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日) 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日) 至 平成19年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益または中間純損失( )		1,004	754	845
減 価 償 却 費		370	379	759
減 損 損 失		-	-	356
貸倒引当金の増減額(減少: )		726	25	647
賞与引当金の増減額(減少: )		163	13	161
退職給付引当金の増減額(減少: )		73	64	137
受取利息及び受取配当金		10	6	16
支 払 利 息		163	165	338
有 形 固 定 資 産 売 却 損		21	1	30
有 形 固 定 資 産 除 却 損		24	48	41
事 業 売 却 益		-	-	1,220
売上債権の増減額(増加: )		14,081	12,958	4,155
未成工事支出金の増減額(増加: )		2,132	5,753	305
仕入債務の増減額(減少: )		10,000	7,381	898
未成工事受入金の増減額(減少: )		1,098	2,385	170
未払消費税等の増減額(減少: )		243	416	510
そ の 他		54	522	168
小 計		2,311	1,155	5,197
利息及び配当金の受取額		12	6	16
利息の支払額		202	163	382
預り保証金の一括弁済額		587	-	587
法人税等の支払額		137	47	107
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,396	951	4,137
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		914	547	1,246
有形固定資産の売却による収入		59	5	144
投資有価証券の取得による支出		2	2	10
投資有価証券の売却による収入		5	5	5
ゴルフ会員権の売却による収入		28	157	30
子会社売却による収入		-	-	1,695
短期貸付金の純増減額(増加: )		10	2	646
貸付けによる支出		-	11	-
貸付金の回収による収入		-	6	12
そ の 他		17	14	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		831	368	46
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		1,079	-	2,201
長期借入金の返済による支出		500	500	2,500
そ の 他		0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,580	501	4,703
. 現金及び現金同等物の増加額または減少額( )		1,014	81	612
. 現金及び現金同等物期首残高		1,819	1,220	1,819
. 資金の範囲の変更による増加額		-	643	-
. 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		13	-	14
. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		818	1,945	1,220

[ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ]

( 会計方針の変更 )

( 中間 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当中間期より、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲に含めることといたしました。これにより中間期末の現金及び現金同等物は814百万円増加しております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## [ 注 記 事 項 ]

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	建 設 事 業	舗 装 資 材 製 造 販 売 事 業	ス ポー ツ 関 連 事 業 及 び 不 動 産 事 業 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,009	8,209	347	25,565	-	25,565
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,830	239	3,070	(3,070)	-
計	17,009	11,040	586	28,635	(3,070)	25,565
営 業 費 用	17,011	10,552	524	28,088	(1,920)	26,167
営業利益(又は営業損失)	2	487	61	547	(1,149)	601

当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	建 設 事 業	舗 装 資 材 製 造 販 売 事 業	不 動 産 事 業 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,264	7,615	93	21,973	-	21,973
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,128	233	3,362	(3,362)	-
計	14,264	10,744	327	25,336	(3,362)	21,973
営 業 費 用	14,226	10,274	280	24,781	(2,231)	22,550
営業利益(又は営業損失)	37	469	46	554	(1,131)	576

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	建 設 事 業	舗 装 資 材 製 造 販 売 事 業	ス ポー ツ 関 連 事 業 及 び 不 動 産 事 業 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,717	20,211	513	70,442	-	70,442
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,342	468	7,810	(7,810)	-
計	49,717	27,554	981	78,253	(7,810)	70,442
営 業 費 用	48,445	25,750	896	75,092	(5,267)	69,824
営業利益(又は営業損失)	1,272	1,803	85	3,161	(2,543)	617

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

建 設 事 業・・・舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

舗 装 資 材 製 造 販 売 事 業・・・アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業

ス ポー ツ 関 連 事 業 及 び 不 動 産 事 業 等・・・スポーツ関連事業及び不動産開発等その他事業

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1, 150百万円、当中間連結会計期間1, 132百万円、前連結会計年度2, 551百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載しておりません。

## (3) 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

( 1 株 当 た り 情 報 )

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 51.93円 1株当たり中間純利益 7.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はあるものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 44.37円 1株当たり中間純利益 5.58円 同左	1株当たり純資産額 37.70円 1株当たり当期純利益 5.39円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2.47円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(純資産合計)(百万円)	2,899	3,817	4,626
純資産の部の合計額から控除する金額(純資産合計から控除する金額)(百万円)	9,200	9,200	9,200
(うち優先株式払込金額)(百万円)	(9,200)	(9,200)	(9,200)
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,300	5,382	4,573
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	121,328	121,305	121,316

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,050	779	752
普通株式に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,050	779	752
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,731	139,709	139,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	A種優先株式 6,000,000株 B種優先株式 12,400,000株	同左	—



## 〔生産、受注及び販売の状況〕

(単位:百万円)

期 別 区 分			前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	17,305	56.4	17,827	56.6	39,938	55.8
		コンクリート舗装	588	1.9	360	1.1	1,071	1.5
		土木工事	4,232	13.8	5,593	17.8	9,860	13.8
		計	22,125	72.1	23,781	75.5	50,870	71.1
高	舗装資材製造販売事業		8,209	26.8	7,615	24.2	20,211	28.2
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		347	1.1	93	0.3	513	0.7
	合 計		30,682	100.0	31,490	100.0	71,595	100.0
売 上 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	11,948	46.7	10,751	48.9	36,168	51.4
		コンクリート舗装	958	3.8	99	0.5	2,143	3.0
		土木工事	4,102	16.0	3,413	15.5	11,405	16.2
		計	17,009	66.5	14,264	64.9	49,717	70.6
高	舗装資材製造販売事業		8,209	32.1	7,615	34.7	20,211	28.7
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		347	1.4	93	0.4	513	0.7
	合 計		25,565	100.0	21,973	100.0	70,442	100.0
繰 越 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	15,649	73.2	21,139	78.5	14,062	80.7
		コンクリート舗装	702	3.3	260	1.0	0	0.0
		土木工事	5,027	23.5	5,532	20.5	3,352	19.3
		計	21,378	100.0	26,931	100.0	17,415	100.0
高	舗装資材製造販売事業		-	-	-	-	-	-
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		-	-	-	-	-	-
	合 計		21,378	100.0	26,931	100.0	17,415	100.0

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	23,700	57.2	24,971	59.4	32,147	65.2
現金預金	705		1,080		1,177	
受取手形	1,177		834		1,013	
完成工事未収入金	7,855		4,890		14,824	
売掛金	5,592		5,141		7,749	
販売用不動産	72		64		72	
未成工事支出金	5,673		9,249		3,508	
短期貸付金	1,012		1,292		1,201	
その他	2,484		2,591		2,883	
貸倒引当金	873		171		284	
固定資産	17,731	42.8	17,083	40.6	17,187	34.8
有形固定資産	16,050		15,778		15,539	
土地	12,109		11,864		11,888	
その他	3,940		3,914		3,651	
無形固定資産	145		114		120	
投資その他の資産	1,535		1,191		1,527	
投資有価証券	422		370		400	
関係会社株式	405		173		373	
長期貸付金	162		152		155	
長期滞留債権	19,860		20,823		20,973	
破産更生等債権	2,343		2,243		2,108	
その他	526		547		482	
貸倒引当金	22,186		23,120		22,968	
資産合計	41,431	100.0	42,055	100.0	49,334	100.0

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%		%
流動負債	21,191	51.1	23,726	56.4	29,443	59.6
支払手形	6,137		6,629		8,852	
工事未払金	5,307		6,347		9,972	
買掛金	2,546		2,579		4,044	
短期借入金	2,571		1,845		1,977	
未成工事受入金	3,522		5,131		2,769	
完成工事補償引当金	49		47		60	
受注工事損失引当金	4		8		11	
賞与引当金	251		259		246	
その他	800		878		1,509	
固定負債	17,504	42.3	15,129	36.0	15,568	31.6
長期借入金	14,665		12,165		12,665	
繰延税金負債	-		5		7	
退職給付引当金	2,815		2,941		2,877	
その他	23		18		18	
負債合計	38,695	93.4	38,855	92.4	45,011	91.2
( 純資産の部 )						
株主資本	2,584	6.2	3,108	7.4	4,203	8.6
資本金	2,000	4.8	2,000	4.8	2,000	4.1
資本剰余金	1,550	3.7	1,550	3.7	1,550	3.1
資本準備金	500		500		500	
その他資本剰余金	1,050		1,050		1,050	
利益剰余金	951	2.3	425	1.1	668	1.4
その他利益剰余金	951		425		668	
繰越利益剰余金	951		425		668	
自己株式	14	0.0	16	0.0	15	0.0
評価・換算差額等	151	0.4	91	0.2	119	0.2
その他有価証券評価差額金	151	0.4	91	0.2	119	0.2
純資産合計	2,736	6.6	3,199	7.6	4,322	8.8
負債純資産合計	41,431	100.0	42,055	100.0	49,334	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	(25,008)	(100.0)	(21,548)	(100.0)	(68,797)	(100.0)
完成工事高	16,677	100.0	13,935	100.0	48,455	100.0
製品等売上高	8,330	100.0	7,613	100.0	20,342	100.0
売上原価	(23,487)	(93.9)	(20,035)	(93.0)	(63,848)	(92.8)
完成工事原価	15,990	95.9	13,251	95.1	45,768	94.5
製品等売上原価	7,497	90.0	6,783	89.1	18,080	88.9
売上総利益	(1,520)	(6.1)	(1,513)	(7.0)	(4,949)	(7.2)
完成工事総利益	687	4.1	683	4.9	2,686	5.5
製品等売上総利益	832	10.0	830	10.9	2,262	11.1
販売費及び一般管理費	2,087	8.3	2,132	9.9	4,463	6.5
営業利益	567	2.3	618	2.9	485	0.7
営業外収益	(38)	(0.2)	(61)	(0.3)	(916)	(1.3)
受取利息	14		9		24	
土地賃貸料	8		10		17	
その他	14		41		874	
営業外費用	(232)	(0.9)	(202)	(0.9)	(442)	(0.6)
支払利息	164		166		341	
その他	68		35		101	
経常利益	762	3.0	759	3.5	959	1.4
特別利益	(26)	(0.1)	(34)	(0.2)	(30)	(0.0)
投資有価証券売却益	-		2		-	
貸倒引当金戻入益	25		29		28	
その他	1		3		1	
特別損失	(190)	(0.8)	(333)	(1.5)	(608)	(0.9)
固定資産売却損	21		1		30	
固定資産除却損	-		48		16	
子会社評価損	-		268		36	
ゴルフ会員権評価損	133		-		148	
減損損失	-		-		337	
その他	34		15		38	
税引前中間(当期)純利益	925	3.7	1,058	4.9	381	0.6
法人税、住民税及び事業税	26	0.1	35	0.2	287	0.4
中間(当期)純利益	951	3.8	1,093	5.1	668	1.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,000	500	18,179	18,679	17,128	17,128	14	3,536	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失					951	951		951	
繰越利益剰余金てん補額			17,128	17,128	17,128	17,128		-	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計			17,128	17,128	16,176	16,176	0	952	
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,000	500	1,050	1,550	951	951	14	2,584	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	181	181	3,718
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			951
繰越利益剰余金てん補額			-
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	29	29	29
中間会計期間中の変動額合計	29	29	982
平成 18 年 9 月 30 日残高	151	151	2,736

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,000	500	1,050	1,550	668	668	15	4,203	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失					1,093	1,093		1,093	
自己株式の取得							1	1	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計					1,093	1,093	1	1,095	
平成 19 年 9 月 30 日残高	2,000	500	1,050	1,550	425	425	16	3,108	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	119	119	4,322
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			1,093
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	28	28	28
中間会計期間中の変動額合計	28	28	1,123
平成 19 年 9 月 30 日残高	91	91	3,199

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	2,000	500	18,179	18,679	17,128	17,128	14	3,536
事業年度中の変動額								
当期純利益					668	668		668
繰越利益剰余金てん補額			17,128	17,128	17,128	17,128		-
自己株式の取得							1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計			17,128	17,128	17,796	17,796	1	666
平成19年3月31日残高	2,000	500	1,050	1,550	668	668	15	4,203

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	181	181	3,718
事業年度中の変動額			
当期純利益			668
繰越利益剰余金てん補額			-
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	62	62	62
事業年度中の変動額合計	62	62	604
平成19年3月31日残高	119	119	4,322